

産業・経済

市長のシティプロモーションについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピックまでに、本市のイメージチェンジを図り、風評払拭、復興へ大胆な政策転換が必要と考えられるが、本市観光振興計画の基本方針である新たな都市ブランドイメージの創造に向けた市長のシティプロモーションについて伺う。

穴戸 一照

答 東日本大震災と原子力発電所事故によって、福島という地名は負のイメージとともに全世界に知られ、本市の観光産業はいまだ風評を被っている。風評を払拭し、さらに発展していくためには、福島という地名を逆手に取り、追い風に変わる新たな都市イメージを打ち出す必要がある。

復興五輪として注目される2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックは、福島の安全と元氣と魅力を知ってもらう大きなチャンスであると捉えている。

このため、本市を代表する地域資源である、花、くだもの、温泉に加え、歴史と文化、山々などの豊かな自然や景観を観光資源として積極的に活用し、復興に力強く取り組む本市の姿を広く国内外へ発信し、本市の新しいシティプロモーションを進めていく。

福祉・健康

放課後児童クラブの利用料について

問 本市の放課後児童クラブの月額利用料が、他自治体と比べて高い理由について伺う。

石原 洋三郎

答 郡山市、二本松市、伊達市において、放課後児童クラブを公設公営で運営しており、自治体が一定の運営費の負担を行っていることから、本市と比較し料金設定が低くなっていると思われる。

本市の放課後児童クラブは、民間事業者が設置しており、利用料をそれぞれのクラブが設定し、運営経費を委託料と保護者からの利用料で賄っていることから、公設公営のクラブと比較して割高となっていると捉えている。



地域包括支援センターの圏域見直しについて

問 地域包括支援センターの圏域や地域の変更が予定されているが、いつ確定し、市民に公表するのかが伺う。

梅津 一匡

答 今回の圏域見直しにより、現在19カ所ある地域包括支援センターは、22カ所になる予定である。平成30年度当初に圏域の変更を決

定し、新たに開設される3カ所の地域包括支援センターを担当する委託法人の公募を行う予定であり、委託法人が決まり次第、変更となる圏域や地域について、今後のスケジュールを含め公表する予定である。



まちづくり

福島都心中央土地区画整理事業の長期化について

問 福島都心中央土地区画整理事業の長期化の理由について、現状の十分な分析をした上での見解を伺う。

斎藤 正臣

答 本事業の事業計画に位置づけられている公益施設を含む共同化ビル建設を目指し、区域内の地権者3名で構成される、ふくしま・もまち地区整備協議会において、様々な共同化ビル計画を提案し検討を進めてきたが、中心市街地の空洞化や景気の低迷、震災後の建築コストの高騰、共同化ビルへのテナント確保及び従前と同等な家賃収入の確保など、共同化ビルを建設するうえでの収益性について、地権者



事業対象区域の街なか広場周辺

との協議に時間を要していることが、事業が長期化している理由と考えている。

教育・文化

市立幼稚園再編成計画による幼稚園の廃止について

問 幼稚園再編成計画は、各地区で住民懇談会を開催し、じっくりと市民の意見を聴取し反映すべきであったが、見解を伺う。

村山 国子

答 今回の幼稚園再編成計画は、少子化の進行による市立幼稚園の園児数減少により課題となっていた幼稚園の保育集団の環境を改善し、質の高い幼児教育を提供するため、全市的な視野から検討した計画である。

再編成を進めるにあたり、該当の自治振興協議会、自治振興協議会連合会、町内会連合会の各総会、統廃合の対象となる幼稚園と市内10会場で開催した説明会を通して、保護者や市民の皆様には、幼稚園再編成による適正規模の集団での保育の必要性についてご理解いただいたと考えている。

なお、説明会で出された意見等を反映し、年子の兄弟の入園への配慮などの修正を加えた上で、平成30年度の園児募集を行った。

